



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ホープ
コード番号 6195 URL <https://www.zaigenkakuho.com/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 時津 孝康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 大島 研介

TEL 092-716-1404

四半期報告書提出予定日 2022年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,177		223		217		5,028	
2022年3月期第2四半期	24,546	74.8	6,982		7,026		7,044	

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,028百万円 (%) 2022年3月期第2四半期 7,044百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	446.33	445.70
2022年3月期第2四半期	738.62	

(注) 1. 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日)の期間が異なるため、2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2022年3月期第2四半期は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,640	406	25.5
2022年3月期	1,432	5,602	391.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 417百万円 2022年3月期 5,615百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 2022年3月期は、決算期変更に伴い2021年7月1日から2022年3月31日までの9か月間となります。

3. 2022年3月期より決算期変更に伴い配当基準日が3月31日に変更されました。

4. 2023年3月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,995		126		105		4,922		437.99

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

2. 当社は、2022年3月期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)と、比較対象となる前第2四半期連結累計期間(2021年7月1日から2021年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	11,859,900 株	2022年3月期	11,239,500 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	24,981 株	2022年3月期	24,981 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	11,266,636 株	2022年3月期2Q	9,536,797 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営の内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測のいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社グループは前連結会計年度において、決算期を6月30日から3月31日に変更しております。これにより当第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日)に対応する前年同四半期累計期間がないため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や新型コロナウイルス感染症拡大の第7波が到来した中で、エネルギー価格の高騰やさらなる円安の進行など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況下において、グループ企業理念を体現し、さらなる企業価値の向上を実現するためには、当社グループの強みである、創業以来、自治体を軸とした事業活動を通じて築き上げてきた「自治体リレーション」を中核に、法制度の制定・改正等を的確に捉えた「様々な分野における事業化再現性」と、自治体という事業ドメインに基づく「ビジネスの拡大展開における再現性」を発揮した既存事業の成長及び新規事業の創出が重要であると考えております。これらを推進することは、各自治体が「特徴を活かした自律的で持続的な社会」を築く支援につながり、ひいてはグループ企業理念の実現及び企業価値の向上につながるものと考えております。

当社グループは、2021年6月期及び2022年3月期において、日本卸電力取引所(以下「JEPX」)での電力取引価格の高騰により、当社グループ業績の大きな割合を占めるエネルギー事業が多大な影響を受けた結果、2021年6月期から債務超過が継続しており、2022年3月期末には債務超過額は約56億円となりました。

このような状況の中、2022年3月25日付で連結子会社であった株式会社ホープエナジー(以下「ホープエナジー」)の破産手続開始の申し立てを行い、同日付で破産手続開始決定がなされ、エネルギー事業から撤退したことに伴い、事業ポートフォリオを変更し、新たな体制の下で、当連結会計年度末での債務超過解消を最優先課題として取り組んでおります。

当第2四半期連結会計期間において、2022年9月16日公表の「株式会社ホープエナジー株式の譲渡に伴う業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、株式会社ホープエナジーの全株式を譲渡したことに伴い、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権の行使による株式の発行により、当第2四半期連結会計期間末における債務超過額は406,612千円となり、前連結会計年度末から5,195,807千円減少しております。引き続き、広告事業及びジチタイワークス事業において事業利益を確保していくとともに、資本業務提携等を含めたエクイティ・ファイナンスを積極的に検討してまいります。

広告事業におきましては、連結子会社である株式会社ジチタイアドにおいて、2021年6月期までは「利益創出事業」と位置付け、事業規模の適正化による利益率向上を図るとともに、一定規模の売上高の維持、1人当たりの生産性を高めて安定的な利益創出を目指しておりました。これまでの取り組みにより、事業規模の適正化による利益率向上について一定程度実現できたものと考えております。従いまして、2023年3月期の方針として、引き続き1人当たりの生産性を高め、利益創出事業として「計画的な再拡大」を目指し、安定成長を実現してまいります。

ジチタイワークス事業におきましては、対自治体プロモーション市場について、官民連携や競争促進の余地が大きく、潜在的であると捉えていることから、連結子会社である株式会社ジチタイワークスにおいて、自治体情報を最上流でキャッチできるポジションの確立を目指し、コンテンツ拡充・情報発信力の強化と情報キャッチアップ力の向上により『ジチタイワークス』ブランドの価値を確固たるものにするすることで、市場の顕在化の促進を図っております。その先に、当社グループを中心とした自治体情報の循環によるさらなる官民連携の促進、また、自治体情報データベースを活用した、事業の強化・支援・創造が可能になると考えております。これを実現するための施策として、さらなるコンテンツ制作体制の充実と、BtoGソリューションの推進、官民協働を支援するweb上のプラットフォームである「ジチタイワークスHA×SH(ハッシュ)」の運営推進等多面的な展開を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は1,177,287千円、営業利益は223,257千円、経常利益は217,062千円を計上しております。また、上述のとおり当社の貸借対照表上、負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことにより、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益として4,846,528千円の特別利益を計上いたしました。これらにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,028,613千円となりました。

なお、前連結会計年度につきましては、ホープエナジーの損益計算書を連結しております。上述のとおり、ホープエナジーは2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされており、同日付でホープエナジーを連結の範囲から除外したことに伴い、当第2四半期連結累計期間の業績数値は前年同期と比較して売上高は大きく減少したものの、利益は改善しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 広告事業

広告事業におきましては、自治体から様々な媒体の広告枠を入札により仕入れ民間企業に販売するSR (SMART RESOURCE) サービス、また、自治体から市民へ専門性が高い情報をよりわかりやすく確実に伝える情報冊子マチレットを自治体と協働発行(無料)し、自治体の経費削減を支援するSC (SMART CREATION) サービス等を提供しており、上述のとおり収益性改善を目的とした事業規模の適正化を推進してまいりました。当社グループの主要媒体であるマチレットは現在、子育て・介護・空き家対策・エンディングノート・おくやみ、などのテーマを主として全国展開しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は806,662千円、セグメント利益は252,658千円となりました。

② ジチタイワークス事業

『ジチタイワークス』は、当社グループの官民連携を推進する様々なサービスを総称するブランドの名称とし、「自治体で働く“コトとヒト”を元気に。」をコンセプトにサービスを展開しております。

約5年にわたり発行してきた、当社グループオリジナルのメディアとして、自治体職員の仕事につながるヒントやアイデア、事例などを紹介する冊子『ジチタイワークス』は、本誌の他に、企業の予算やニーズに応じたオーダーメイド形式の(i)特別号(ii)PICKS及び(iii)INFO.の3種類の媒体があり、自治体向けに事業を展開したい民間企業に対して、幅広い広告媒体の提案を行っております。さらに、当社グループが今まで培った自治体とのリレーションを活用した、自治体と民間企業のニーズを繋ぐB to Gソリューションの積極的な展開も推進しており、2022年7月にはその一環として株式会社マーケットエンタープライズと協業し、同社が運営するリユースプラットフォーム「おいくら」の自治体への導入支援を開始しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は350,451千円、セグメント利益は151,431千円となりました。

③ その他

その他には、マチイロなど他の報告セグメントに含まれないサービスが含まれております。

当第2四半期連結累計期間における売上高は21,438千円、セグメント損失は14,154千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は1,640,943千円となり、前連結会計年度末に比べて208,034千円増加しました。流動資産は1,554,486千円となり、前連結会計年度末に比べて207,425千円増加しました。これは主として現金及び預金が112,205千円増加、商品及び製品が60,581千円増加したことによるものであります。固定資産は86,456千円となり、前連結会計年度末に比べて608千円増加しました。これは主として投資その他の資産のその他が4,918千円増加したものの、有形固定資産が2,123千円減少、無形固定資産が1,960千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は2,047,555千円となり、前連結会計年度末に比べて4,987,773千円減少しました。流動負債は1,647,201千円となり、前連結会計年度末に比べて698,159千円増加しました。これは主として1年内返済予定の長期借入金が749,553千円増加したものの、流動負債のその他が105,715千円減少したことによるものであります。固定負債は400,354千円となり、前連結会計年度末に比べて5,685,932千円減少しました。これは主として長期借入金が839,324千円減少、組織再編により生じた株式の特別勘定が4,846,528千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は406,612千円の債務超過となり、前連結会計年度末から5,195,807千円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する四半期純利益計上及び第11回新株予約権の行使に伴う新株の発行により資本金が84,447千円、資本準備金が84,447千円、繰越利益剰余金が5,028,613千円増加したことによるものであります。なお、当社は2022年6月30日開催の第29回定時株主総会における決議に基づき、2022年8月5日付で資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金を2,706,633千円、資本準備金を2,670,433千円減少し、資本金を10,000千円、資本準備金を0円とし、減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金5,377,066千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はございません。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,018,320千円となりました。

当第2四半期連結累計期間中に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、39,802千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5,063,591千円の計上があったものの、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益4,846,528千円の計上、棚卸資産の増加57,329千円、未払費用の減少56,318千円、未払又は未収消費税等の減少51,836千円、法人税等の支払12,246千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,156千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,921千円、無形固定資産の取得による支出2,802千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、77,559千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入167,400千円があったものの、長期借入金の返済による支出89,771千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期の業績予想につきましては、2022年9月16日公表の「株式会社ホープエナジー株式の譲渡に伴う業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」のとおりであります。

なお、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響については、当社においては、テレワークの導入や、社内における感染症対策を徹底し、従業員の安全確保及び事業への影響抑止に努めており、現時点において、今後の事業継続に支障は生じないものと見込んでおりますが、収束の時期については見通しが難しいことから、2023年3月期においては当該影響が一定程度あるものとして見込んでおります。

感染症が長期化した場合には、財政状態および経営成績に悪影響を及ぼすリスクがありますが、そのリスクが顕在化し業績への影響が一定程度見込まれると判断した場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	917,132	1,029,337
売掛金及び契約資産	168,325	168,913
商品及び製品	211,680	272,261
仕掛品	7,459	4,208
貯蔵品	82	81
その他	43,901	81,131
貸倒引当金	△1,520	△1,447
流動資産合計	1,347,061	1,554,486
固定資産		
有形固定資産	16,878	14,755
無形固定資産	24,866	22,906
投資その他の資産		
その他	56,590	61,509
貸倒引当金	△12,487	△12,714
投資その他の資産合計	44,102	48,795
固定資産合計	85,848	86,456
資産合計	1,432,909	1,640,943
負債の部		
流動負債		
買掛金	256,359	314,131
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	164,801	914,354
未払法人税等	29,120	35,619
契約負債	69,160	59,211
その他	229,599	123,884
流動負債合計	949,041	1,647,201
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,139,595	300,271
繰延税金負債	163	83
組織再編により生じた株式の特別勘定	4,846,528	—
固定負債合計	6,086,287	400,354
負債合計	7,035,328	2,047,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,716,601	94,478
資本剰余金	2,670,401	84,478
利益剰余金	△10,931,834	△526,154
自己株式	△70,902	△70,902
株主資本合計	△5,615,732	△418,099
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	190
その他の包括利益累計額合計	373	190
新株予約権	12,939	11,297
純資産合計	△5,602,419	△406,612
負債純資産合計	1,432,909	1,640,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	24,546,047	1,177,287
売上原価	30,987,909	515,782
売上総利益又は売上総損失(△)	△6,441,862	661,505
販売費及び一般管理費	540,664	438,247
営業利益又は営業損失(△)	△6,982,526	223,257
営業外収益		
受取利息	8	5
違約金収入	3,216	946
投資有価証券売却益	2,621	0
還付加算金	2,339	—
その他	1,079	360
営業外収益合計	9,265	1,313
営業外費用		
支払利息	26,978	6,030
支払手数料	4,858	847
株式交付費	21,226	60
固定資産除却損	48	568
その他	17	—
営業外費用合計	53,129	7,507
経常利益又は経常損失(△)	△7,026,390	217,062
特別利益		
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	—	4,846,528
特別利益合計	—	4,846,528
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,026,390	5,063,591
法人税、住民税及び事業税	17,643	34,978
法人税等合計	17,643	34,978
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,044,034	5,028,613
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△7,044,034	5,028,613

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△7,044,034	5,028,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	△182
その他の包括利益合計	△8	△182
四半期包括利益	△7,044,043	5,028,430
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7,044,043	5,028,430
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△7,026,390	5,063,591
減価償却費	8,170	8,238
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△2,621	△0
株式報酬費用	1,265	—
組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益	—	△4,846,528
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,857	153
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	26,978	6,030
株式交付費	21,226	60
売上債権の増減額(△は増加)	△336,989	△587
前渡金の増減額(△は増加)	△46,060	1,375
棚卸資産の増減額(△は増加)	203,044	△57,329
営業保証金の増減額(△は増加)	384,687	△15,378
仕入債務の増減額(△は減少)	5,442,476	57,771
未払金の増減額(△は減少)	4,975	3,290
未払費用の増減額(△は減少)	△49,104	△56,318
前受金の増減額(△は減少)	△11,293	△9,948
未払又は未収消費税等の増減額	201,486	△51,836
その他	25,321	△43,959
小計	△1,154,693	58,618
利息及び配当金の受取額	8	5
利息の支払額	△26,088	△6,633
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	114,648	△12,246
その他	△846	57
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,066,972	39,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,167	△1,921
無形固定資産の取得による支出	△22,539	△2,802
投資有価証券の売却による収入	2,621	0
従業員に対する長期貸付けによる支出	—	△500
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	—	40
敷金及び保証金の差入による支出	—	△4
敷金及び保証金の回収による収入	16	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,069	△5,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△171,230	△89,771
社債の発行による収入	1,000,000	—
社債の償還による支出	△1,000,000	—
株式の発行による収入	150,079	—
株式の発行による支出	△21,226	△60
新株予約権の発行による収入	12,050	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,332,200	167,400
配当金の支払額	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,873	77,559
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	211,832	112,205
現金及び現金同等物の期首残高	1,921,974	906,115
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,133,807	1,018,320

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月30日開催の第29回定時株主総会における決議に基づき、2022年8月5日付で当社の資本金及び資本準備金の額の減少の効力が発生し、資本金2,706,633千円、資本準備金2,670,433千円をそれぞれ減少し、資本金10,000千円、資本準備金0円としました。これらの減少額の全額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、当該その他資本剰余金5,377,066千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、第11回新株予約権の行使に伴う新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ84,447千円増加しております。

さらに、2022年9月16日公表の「株式会社ホープエナジー株式の譲渡に伴う業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ」に記載のとおり、当社は2022年9月16日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月20日付で当社が発行済株式のすべてを保有するホープエナジーの全株式を譲渡したことにより、連結貸借対照表の負債に計上しておりました組織再編により生じた株式の特別勘定（以下「特別勘定」）を取り崩し、特別利益として組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益4,846,528千円を計上しております。なお、当該特別勘定は2021年12月1日を効力発生日とした、ホープエナジーへのエネルギー事業の吸収分割において、当社からホープエナジーへ承継した移転事業に係る資産から負債を控除した差額（株主資本相当額）がマイナスであったことから、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日。以下「事業分離等指針」という。）に基づき、株式の評価的な勘定として計上したものであります。事業分離等指針においては「当該負債の事業分離後の会計処理は、分離元企業が当該分離先企業の株式を処分したときは損益に振り替え、（中略）通常の有価証券の会計処理に従う」とされているため（企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針第394項）、当社は2022年9月16日開催の取締役会の決議に基づき、2022年9月20日付で株式会社ホープエナジーの全株式を譲渡したことに伴い、当第2四半期連結累計期間において、組織再編により生じた株式の特別勘定取崩益4,846,528千円を特別利益として計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益5,028,613千円を計上し、利益剰余金が同額増加いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、406,612千円の債務超過となっております。

（追加情報）

（債務超過の解消に向けた計画の進捗状況）

1. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社グループは2022年6月8日公表の「債務超過解消に向けた計画の変更計画について」に記載のとおり、2021年9月27日公表の「債務超過解消に向けた取り組みについて」にてお知らせした債務超過解消に向けた計画の内容を変更し、事業利益の確保に向けた経営改善策及び資本政策の実施により、当連結会計年度末での債務超過解消に努めております。

当社グループは現時点において、広告事業及びジチタイワークス事業の事業価値を向上させていくことに加え、2021年6月期及び2022年3月期において毀損した財務基盤の回復に必要な資金の調達手段として、エクイティ性のファイナンスを実施することにより、当該債務超過を解消することを基本方針としております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替えたことに伴い計上した特別利益を含む期間損益が大幅な利益になったことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権の行使による株式の発行により、債務超過額は前連結会計年度末から5,195,807千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における債務超過額は、406,612千円となりました。

2. 基本方針を踏まえた取り組み及びスケジュールについて

（1）事業利益の確保等

当社グループが営む広告事業及びジチタイワークス事業においては順調に利益を確保できており、引き続き今期も計画通りの利益実現に向けて尽力してまいります。詳細は、2022年6月8日公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」をご確認ください。

また、これらの事業については、さらなる事業価値創出を実現するため、事業パートナーとの戦略的な提携を検討することが重要であると考えております。

（2）エクイティ・ファイナンス等の実施

上記（1）のとおり、当社グループにおいては、引き続き、資本業務提携等のエクイティ・ファイナンスを積極的に検討してまいります。今後も引き続き、必要資金等に照らして適宜積極的に検討を進めてまいります。

引き続き当社では、上記の経営改善策と資本政策を遂行していくことにより、収益性の向上と財務基盤の強化を図り、2023年3月期末での債務超過解消に努めてまいります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告事業及びジチタイワークス事業を主要事業と位置づけており、これらを基礎としたサービス別のセグメントである「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、次のとおりであります。

報告セグメント	サービス名称及び内容等
広告事業	(SMART RESOURCE サービス) 広報紙広告・バナー広告等
	(SMART CREATION サービス) マチレット
ジチタイワークス事業	ジチタイワークス、B toGソリューション

(注) 前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「電力小売事業」から撤退をしております。これにより、第1四半期連結会計期間より「エネルギー事業」の報告セグメントを廃止しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	エネルギー	ジチタイ ワークス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	615,167	23,785,796	143,800	24,544,765	1,282	24,546,047	—	24,546,047
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	615,167	23,785,796	143,800	24,544,765	1,282	24,546,047	—	24,546,047
セグメント利益又は損 失(△)	53,839	△6,843,585	36,347	△6,753,398	△46,534	△6,799,932	△182,594	△6,982,526

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマイロ・ジチタイワークスHA×SHなどのサービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△182,594千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用182,594千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告	ジチタイ ワークス	計				
売上高							
外部顧客への売上高	806,662	350,451	1,157,113	20,173	1,177,287	—	1,177,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	1,265	1,265	△1,265	—
計	806,662	350,451	1,157,113	21,438	1,178,552	△1,265	1,177,287
セグメント利益又は損 失(△)	252,658	151,431	404,089	△14,154	389,935	△166,678	223,257

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマチイロなどのサービスを含んでおります。
2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,265千円はセグメント間取引消去であります。また、セグメント利益又は損失の調整額△166,678千円は各報告セグメントに配分していない全社費用166,678千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの廃止)

前連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社ホープエナジーが2022年3月25日付で破産手続開始決定がなされたことに伴い、同社が営む「電力小売事業」から撤退をしております。これにより、「エネルギー事業」の報告セグメントを廃止し、「広告事業」及び「ジチタイワークス事業」を報告セグメントとしております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは2020年12月中旬から2021年1月下旬にわたるJEPXの取引価格の異常高騰により、2021年6月期において2,498,387千円の債務超過となりました。さらに、2021年10月以降にJEPXの取引価格が当社グループの想定以上に高騰し、高止まりし続けたことにより、2022年3月期末においては5,602,419千円の債務超過となりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業利益223,257千円、経常利益217,062千円を計上し、また、前連結会計年度末の連結貸借対照表の負債の部に計上されていた組織再編により生じた株式の特別勘定を損益に振り替え、特別利益を計上したことに伴い、親会社株主に帰属する四半期純利益5,028,613千円を計上したことに加え、行使価額修正条項付第11回新株予約権の行使による株式の発行により、債務超過額は大幅に減少したものの、当第2四半期連結会計期間末においても406,612千円の債務超過が継続しております。これらの状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループの業績へ大きな影響を与えていたエネルギー事業を営んでいたホープエナジーは、2022年3月25日付で破産手続開始の申し立てを行い、同日付で破産手続開始決定がなされたため、同事業から撤退しております。なお、ホープエナジーにおいて生じた債務について、当社、株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークスは保証等の債務負担行為を行っていないため、引当金の計上は行っておりません。また、当社、株式会社ジチタイアド及び株式会社ジチタイワークスにおいて、当該破産による偶発債務は現時点で発生しておらず、今後においても発生する可能性は低いと判断しております。

また、すべての取引金融機関との間で、2023年3月期末までの返済条件の緩和について合意が得られており、その後も取引金融機関の支援が継続して得られるものと考えていることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

当該事象又は状況を解消するための対応策については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（追加情報）（債務超過の解消に向けた計画の進捗状況）」に記載のとおりであります。